

鈴木 皓太
シニア・ストラテジスト
が解説



10月の政治・経済イベント

Monthly Political and Economic Events | 2026



01

最注目経済指標は引き続き米CPI

9月のFOMCでは利上げが決定され、市場では次回10月のFOMCでの連続利上げの可能性が意識されています。その行方を占ううえで、9月の米CPIは重要でしょう。前回8月分は、コア指数の前月比が市場予想を上振れ、その後の利上げを後押ししました。今回も同様の流れとなるか否か、注目が集まります。他方、物価に影響を与える原油価格の観点からは、イスラエル総選挙も重要です。イランに対して強硬的なネタニヤフ政権の維持が焦点であり、仮に政権交代となる場合には中東情勢改善期待や原油先安観が生じる可能性があります。

02

利上げ環境の中、経済の強さを見極める

FRB（米連邦準備制度理事会）のウォーシュ議長が9月FOMC後の会見で指摘したのが、「経済の強さ」でした。これは株式市場にとって、国債利回り上昇を通じたバリュエーション調整のリスクに繋がる一方、業績見通しの上振れや経済の利上げへの耐性など、ポジティブな要素となる面もあります。そのため、雇用統計などを通じて、米国経済の動向を確認することが重要です。また、「経済の強さ」に関して、日本では日銀短観、グローバルではIMFが発表する最新の世界経済見通しなどを通じて把握することができそうです。

03

そして、中央銀行の金融政策判断は如何に

下旬には、米国、ユーロ圏、日本の順に金融政策が決定されます。連続利上げか、それとも据え置きか、各中銀の判断が注目されます。また、声明文や会合後の記者会見（日本では展望レポートも）を通じて、市場は各中銀の利上げスタンスの強弱を掴むことになりそうです。こうしたスタンスの違いは米ドル円などの為替相場に影響を与えると思われるため、会合前後で為替変動が大きくなる可能性には注意が必要です。

10月の主なイベント

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一の見解ではないものもあります。

	国・地域	予定
1日(木)	日本 	日銀短観（全国企業短期経済観測調査、9月調査）
2日(金)	米国 	雇用統計（9月）
中旬		IMF（国際通貨基金）が世界経済見通しを公表
14日(水)	米国 	CPI（消費者物価指数、9月）
19日(月)	中国 	GDP（国内総生産、7-9月期）
27日(火)	イスラエル 	総選挙
28日(水)	米国 	金融政策発表（FOMC：米連邦公開市場委員会）
29日(木)	米国 	GDP（7-9月期）
29日(木)	ユーロ圏 	金融政策発表
30日(金)	日本 	金融政策発表、経済・物価情勢の展望（展望レポート）公表

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いていますが、発表日は変更される可能性があります。
（出所）Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

経済・市場を知る

もっと経済・市場を知る



エコシルとエコシルPLUS+のご紹介

エコシルでは、経済・市場について1枚で読みやすく解説を行なっています。

エコシルPLUS+では、野村アセットマネジメントの鈴木皓太シニア・ストラテジストがもっと詳しく、分かりやすく解説を行なっています。

過去資料については、野村アセットマネジメントHPでもご確認いただけます。

<https://www.nomura-am.co.jp/>



野村アセットマネジメントからのお知らせ

ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について（2026年9月現在）

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご購入時手数料《上限3.85%（税込み）》

投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。

運用管理費用（信託報酬）《上限2.222%（税込み）》

投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。

* 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。

* ファンド・オブ・ファンドの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。

信託財産留保額《上限0.5%》

投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。

その他の費用

上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。